

# MONEX Global Retail Investor Survey



March 2015

MONEX グローバル投資家サーベイ 2015 年 3 月調査

マネックス証券株式会社  
[www.monex.co.jp](http://www.monex.co.jp)

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2015年2月24日～3月9日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。

今回は、グループ企業である、トレードステーション証券（米国）の個人投資家の皆様には2015年2月24日～3月10日、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様には2015年2月24日～3月9日に同様のアンケートを行い、「今、個人投資家の皆様が相場をどのようにとらえているか」を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として調査結果をまとめました。グローバルな視点での情報提供が資産運用の一助となれば幸いです。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、2009年10月に第1回サーベイを行い、月次で公表しております。

（※2011年3月は東日本大震災の状況に鑑み、アンケートを実施しておりません。）

「MONEX グローバル投資家サーベイ」は、2011年6月より開始し、四半期ごとに公表しております。

## ■ 調査結果の要約

### 1. グローバル調査結果 調査対象：日本、米国、中国（香港）の個人投資家

#### (1-1) 世界の株式市場の DI<sup>(注)</sup> は、地域ごとに異なる動き

【DI（日本）】 (2014年12月)31→(2015年3月)39（前回比+8ポイント）

【DI（米国）】 (2014年12月)33→(2015年3月)26（前回比-7ポイント）

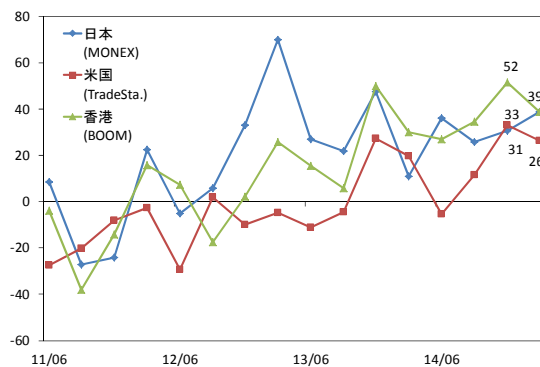
【DI（中国（香港））】 (2014年12月)52→(2015年3月)39（前回比-13ポイント）

各地域の個人投資家に今後3ヶ月程度の世界の株式市場に対する見通しについてたずねたところ、日本の個人投資家のDIは2四半期連続で上昇し39ポイントとなりました。米国・中国（香港）の個人投資家のDIは下落したものの今後世界の株式市場は「上昇すると思う」と予想する回答者のほうが多い状況は続いています。地域ごとにDIが異なる動きとなった原因としては、アンケート調査期間前に日本市場において日経平均株価が約15年ぶりの高値を更新したこと、米国雇用統計の結果が先月に引き続き市場予想を上回り米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが意識され始めたことなどが考えられます。

(注) DI (diffusion index) : 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

グラフ1: 個人投資家の世界の株式市場に対する見通しDI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所)マネックス証券作成

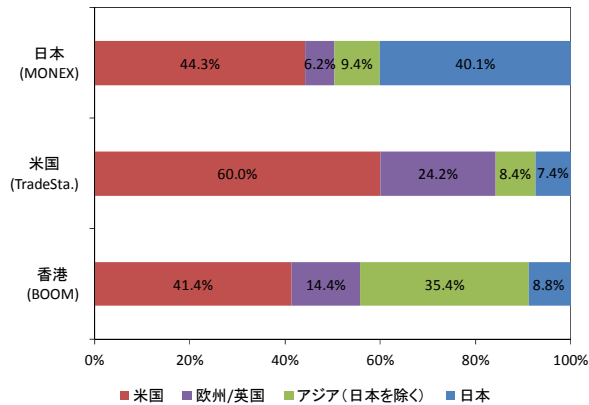
#### (1-2) 日本・米国・中国（香港）の個人投資家の米国に対する期待が高水準に

各地域の個人投資家に今後3ヶ月で最も期待できる地域についてたずねたところ、米国に対する期待が高いことが分かりました。日本の個人投資家において日本よりも米国への期待が高いのは3四半期連続となりました。米国の個人投資家においては、前回調査時（2014年12月）から低下したものの2012年12月から高い水準で自国への期待が高い状況が継続しています。中国（香港）の個人投資家においては、6四半期ぶりに米国への期待がアジア（日本を除く）よりも高まりました。

日本：(米国：44.3%、欧州（英国）：6.2%、アジア（日本を除く）：9.4%、日本：40.1%)  
 米国：(米国：60.0%、欧州（英国）：24.2%、アジア（日本を除く）：8.4%、日本：7.4%)  
 香港：(米国：41.4%、欧州（英国）：14.4%、アジア（日本を除く）：35.4%、日本：8.8%)

グラフ2-1: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

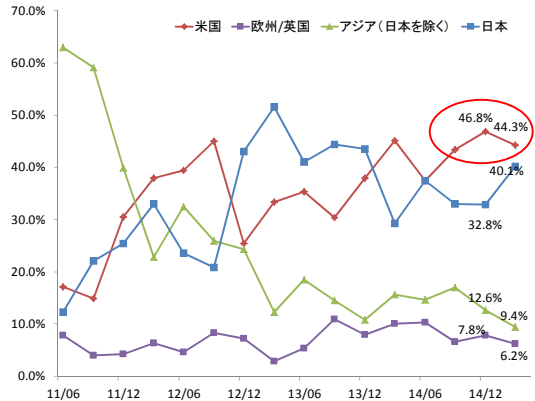
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

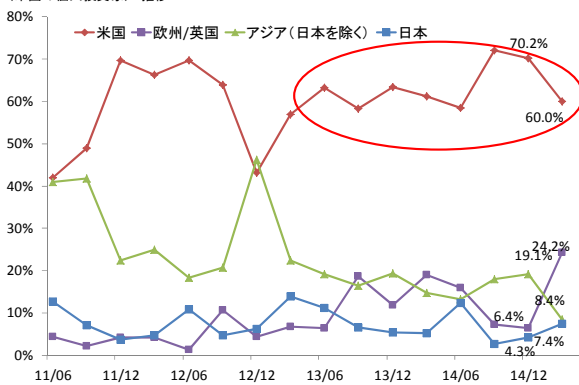
(日本の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-3: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

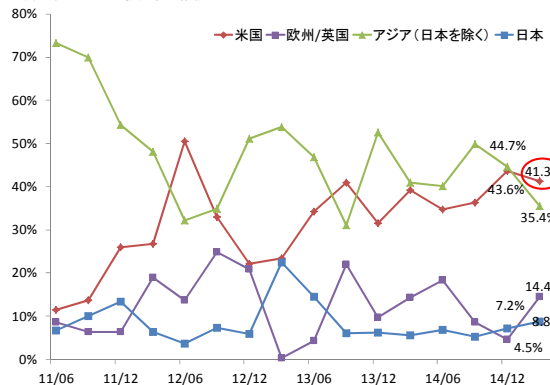
(米国の個人投資家) 推移



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-4: どの地域の株価に今後3ヶ月最も期待できるか

(中国(香港)の個人投資家) 推移



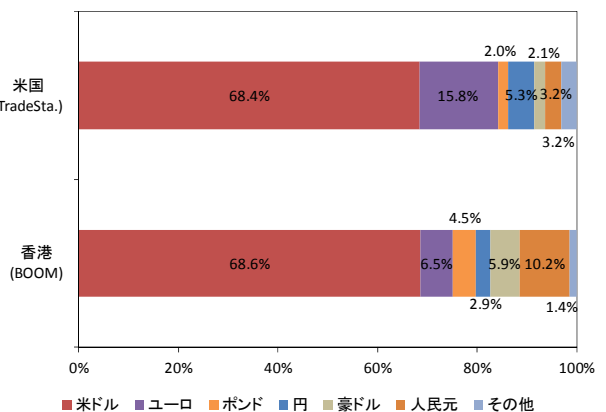
(出所) マネックス証券作成

**(1-3) 日本の個人投資家は、ドル高見通しを継続**

米国、中国（香港）の個人投資家に今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するかたずねました。米国では約7割（前回調査時：8割）が、香港では約7割（前回調査時：6割）が米ドルと回答しました。

グラフ3-1: 今後3ヶ月でどの通貨が最も上昇するか

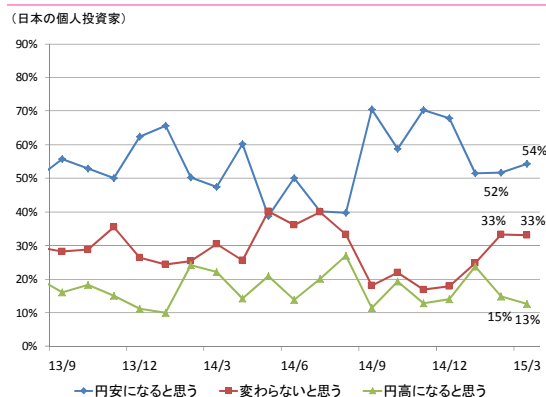
(米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の米ドル／円相場の見通しについてたずねました。前回調査時（2015年2月実施）からドル高・円安を予想すると回答する個人投資家の割合は、2ポイント増加（52→54）。円高を見込む層は2ポイント減となりました（15→13）。

グラフ3-2: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

**(1.4) 米国・中国（香港）では「テクノロジー」「ヘルスケア」が人気**

米国、中国（香港）の個人投資家が投資先として魅力的に感じている業種は、「テクノロジー」「ヘルスケア」です。米国では「輸送」が、中国（香港）では「電気通信」が3位にランクインしました。日本の個人投資家は「自動車」「医薬品」「ハイテク」に魅力を感じており、この3業種は上位3位を7ヶ月連続維持しています。順位を上げたのは「機械」「銀行」「小売」「石油関連」で、反対に「不動産」「海運」「電力・ガス」が順位を下げました。

グラフ4-1: 業種別魅力度ランキング(四半期毎)

(米国、中国(香港)の個人投資家)

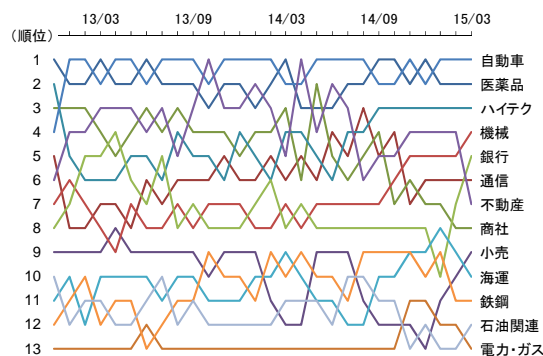
米国		中国(香港)	
1	(1) → テクノロジー	1	(2) ↑ ヘルスケア
2	(2) → ヘルスケア	2	(1) ↓ テクノロジー
3	(5) ↑ 輸送	3	(5) ↑ 電気通信
4	(8) ↑ サービス	4	(4) → 金融
5	(3) ↓ 一般消費財	5	(5) → 一般消費財
6	(4) ↓ 素材	6	(6) → エネルギー
6	(6) → 金融	7	(7) → サービス
8	(7) ↓ エネルギー	8	(9) ↑ 輸送
8	(9) ↑ 電気通信	9	(11) ↑ 公益
10	(10) → 自動車	10	(12) ↑ 自動車
10	(14) ↑ 複合企業	10	(8) ↓ 素材
12	(10) ↓ 耐久消費財	12	(12) → 不動産
13	(10) ↓ 公益	13	(13) → 複合企業
14	(13) ↓ 不動産	14	(14) → 耐久消費財

(出所) マネックス証券作成

(カッコ内は前回順位)

グラフ4-2: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

※米国、中国（香港）の個人投資家のランキング順位は前回調査時（2014年12月）との比較。

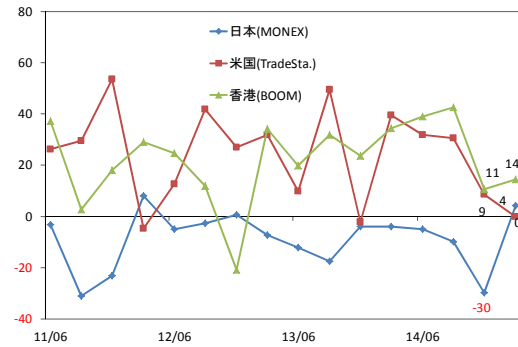
日本の個人投資家のランキング順位は2012年12月からの推移。

**(1-5) 商品市況 DI は地域ごとに異なる動き**

商品市況について各地域の個人投資家にたずねたところ、原油 DI は日本の個人投資家において前回調査時（2014 年 12 月）と比較して大幅上昇、中国（香港）においては小幅に上昇、米国においては下落と地域によって異なる動きとなりました。貴金属 DI においても原油 DI と同様の動きとなっています。

グラフ5-1: 原油DI

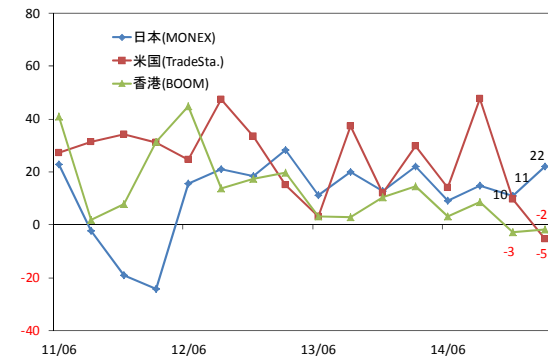
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 貴金属DI

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



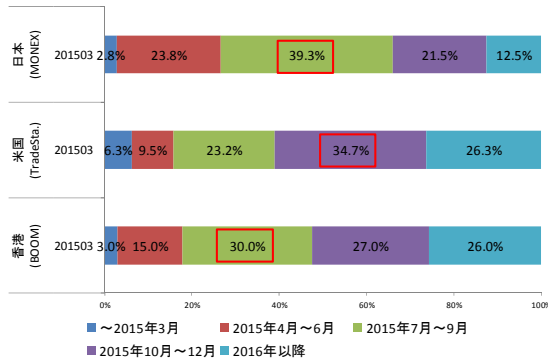
(出所) マネックス証券作成

**(1-6) FRB の利上げ開始時期について、各地域で見解が分かれる**

各地域の個人投資家に米連邦準備制度理事会（以下「FRB」）の利上げ開始時期をたずねたところ、米国では 2015 年 10 月～12 月、日本・中国（香港）では 2015 年 7 月～9 月に FRB が利上げを開始すると考えている割合が最も多いことが分かりました。当事国である米国の個人投資家のほうが、他地域の個人投資家よりも遅いタイミングでの利上げ時期を予想しており、各地域で見解が分かれています。また、過去の調査結果と比較すると、それぞれの地域で 2015 年後半と考える層が約 1 割ずつ増加しています。

グラフ6-1: 米FRBはいつ利上げを開始するか

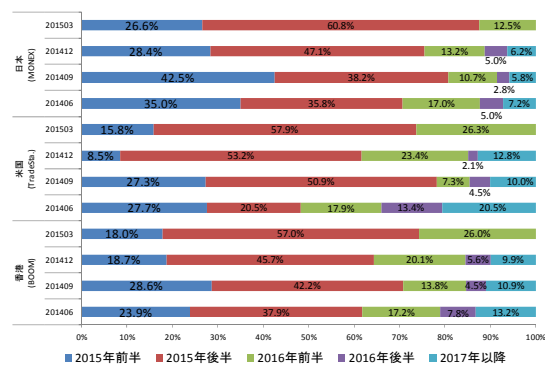
(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 米FRBはいつ利上げを開始するか(推移)

(日本、米国、中国(香港)の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

**2. 日本限定の調査結果 調査対象：日本の個人投資家**

**(2-1) 株式市場見通し DI は上昇**

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場見通しについてたずねたところ、すべてのDIが上昇しました。アンケート調査期間中に日米の株価指数が最高値を更新したこと、中国の中央銀行が追加の利下げを行ったこと等が影響したと考えられます。

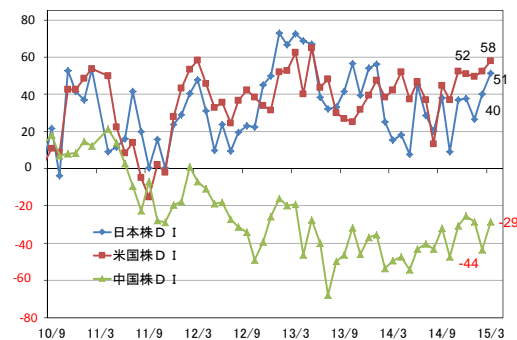
【日本株DI】（2015年2月）40→（2015年3月）51（前回比+11ポイント）

【米国株DI】（2015年2月）52→（2015年3月）58（前回比+6ポイント）

【中国株DI】（2015年2月）-44→（2015年3月）-29（前回比+15ポイント）

グラフ7-1: 今後3ヶ月程度の株価予想

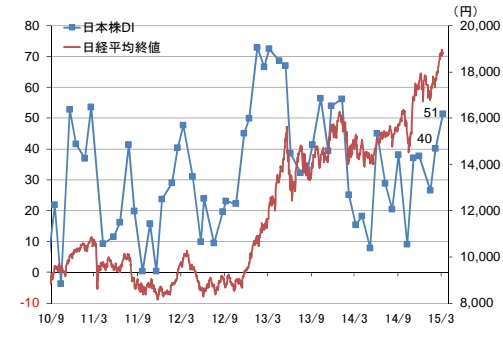
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ7-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

**(2-2) 日本株取引に対する投資意欲は、上昇傾向に転じる**

日本の個人投資家に今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、小幅ながらもそれぞれのDIは上昇しました。

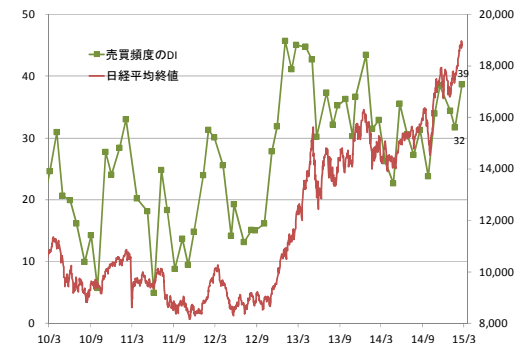
【売買頻度のDI】（2015年2月）32→（2015年3月）39（前回比+7ポイント）

【日本株投資金額のDI】（2015年2月）31→（2015年3月）34（前回比+3ポイント）

【日本株保有銘柄数のDI】（2015年2月）24→（2015年3月）27（前回比+3ポイント）

グラフ8-1: 今後3ヶ月の投資意欲について

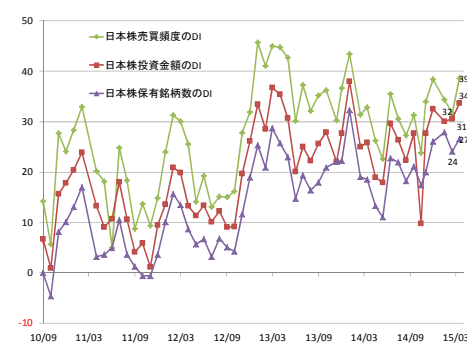
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ8-2: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

**(2-3) 欧州の政治・外交および中国の金融政策・金利動向に関心が高まる**

日本の個人投資家に注目のトピックについてたずねました。多くの個人投資家が日本国内の企業業績に関心があります。日本以外の項目で関心が高まっているのは、欧州の政治・外交 (+3.6 ポイント)、中国 (香港含む) の政治・外交 (前回は: +4.7 ポイント) となりました。変動の要因としては、アンケート実施時中の EU によるギリシャへの金融支援の延長の決定、中国の中央銀行による追加利下げ、全国人民代表大会の開催などが影響したと考えられます。

グラフ9-1: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	1.8	1.0	-1.0	-0.2	0.5
マクロ経済	-2.2	-0.4	0.0	0.5	-0.3
為替動向	-2.4	-0.7	-2.3	1.5	2.3
金利動向	-2.4	-0.3	1.9	-1.3	-0.4
金融政策	-1.2	1.4	-0.2	-0.7	0.9
政治・外交	-2.0	-1.6	3.6	4.7	-0.1

(出所) マネックス証券作成 単位: ポイント

グラフ9-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

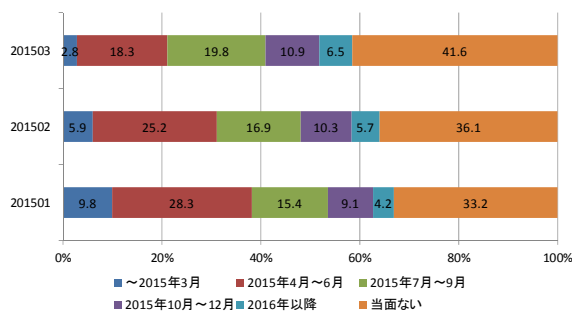
	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	89.1%	49.7%	11.8%	9.6%	7.9%
マクロ経済	60.4%	63.8%	30.7%	23.6%	17.2%
為替動向	66.2%	67.3%	30.3%	7.4%	11.8%
金利動向	56.9%	62.3%	27.2%	7.2%	8.5%
金融政策	67.8%	63.2%	39.0%	15.4%	9.8%
政治・外交	63.4%	56.4%	45.0%	39.3%	22.8%

(出所) マネックス証券作成

**(2-4) 日本銀行の追加量的緩和時期、「当面ない」が約4割に**

日本の個人投資家に日本銀行の追加の量的緩和の時期についてたずねました。「当面ない」と考えている層が 41.6%で最も多く、次いで「2015年7月～9月」が 19.8%、「2015年4月～6月」が 18.3%となり、前回の調査結果(2015年2月)と比較すると「当面ない」と考えている層が増えていることが分かりました。

グラフ10: 日本銀行の追加的量的緩和について



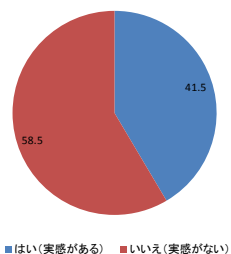
**(2-5) アベノミクスによる景気回復「実感がない」が58.5%**

日本の個人投資家に景気回復についてたずねたところ、「実感がない」が 58.5%となり景気回復を肌を感じていない層のほうが多いことが分かりました。2014年11月時の調査結果と比較すると「実感がない」と考えている割合は微減(60.9→58.5)となりました。

景気回復を実感しない理由として「株価は上昇しているが、収入は増えていないため」「円安による企業業績の上昇や企業の利益が社会に還元されていないように感じるから」「景気回復の恩恵を受けているのは一部の大手企業だけで、地方に住んでいると景気回復の

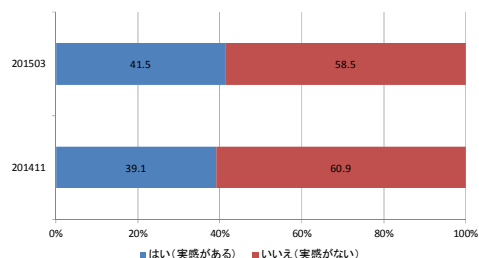
心配すらなく不景気のままである」といったような意見がありました。  
 景気回復の「実感がある」という回答は全体の 41.5%でした。理由としては「株価上昇」「企業業績の改善」「消費マインドの回復」「求人数の増加」などがあげられました。

グラフ11-1: 景気回復「実感がない」が58.5%



(出所)マネックス証券作成

グラフ11-2: 景気回復の実感について



(出所)マネックス証券作成



## ■総括（マネックス証券 フィナンシャル・インテリジェンス部）

四半期毎に行う「MONEX グローバル投資家サーベイ」、第 16 回目の結果をお届けします。

3 月に入ってから、欧州株と日本株の上昇が際立っています。ドイツの DAX 指数は連日のように史上最高値を更新、日経平均は約 15 年ぶりに 1 万 9000 円の大台を回復しました。この上昇著しい両地域に共通するのが、中央銀行の大規模な量的金融緩和政策です。日銀が行っているいわゆる「異次元の金融緩和」に続き、欧州中央銀行（ECB）は月間 600 億ユーロの債券買い入れを開始しました。また、両中央銀行以外にも世界各国で利下げが続々と行なわれています。こうした中央銀行の緩和的な姿勢が、世界的な株価上昇の起爆剤となっていると言えるでしょう。

そんななか株価の上昇がやや鈍く思われるのが米国です。ダウ平均や S&P500 が史上最高値を更新したことから、大きく上昇しているような印象を受けますが、実は昨年末から執筆時点までの株価の上昇率を比較すると、DAX 指数が約 20%、日経平均が約 9% 上昇しているのに対し、ダウ平均はほぼ横ばいです。

米国の株価を抑えている要因の 1 つとしてやはり中央銀行の政策が関係しています。米国はいち早く大規模な量的金融政策を実施して経済が回復軌道に乗り、いよいよ利上げという金融引き締め政策への転換が近づいています。3 月 6 日に発表された雇用統計が市場予想を大きく上回る堅調な内容だったことを受け、マーケットでは「6 月利上げ説」が有力視されるようになってきました。利上げが早まるとの思惑からドルの独歩高が進んでおり、ドル高が米国のグローバル企業の収益を圧迫するのではないかとの懸念が浮上していることも株価が冴えない理由の 1 つとして挙げられています。

今月の調査で各地域の投資家に米国の FRB がいつ利上げをするかについてお聞きし、米国の投資家は 10-12 月、日本と香港の投資家は 7-9 月を予想する声が最も多くなりました。FRB の利上げについては、様々な思惑が交錯して今後も米国市場はボラティリティが増していく可能性があります。投資家にとってボラティリティの上昇はピンチでもあり、チャンスでもあります。ぜひ米国の利上げという数年に 1 度の大きなイベントを投資のチャンスに活用していただきたいと思います。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助になれば幸いです。

（2015 年 3 月 13 日執筆）

## ■調査の概要と回答者の属性

### (日本)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 1,070 件  
 調査期間： 2015年2月24日～3月9日

#### 【性別】

男性	女性
83.4%	16.6%

#### 【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.2%	2.8%	17.2%	30.7%	23.4%	18.0%	7.7%

#### 【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
27.3%	19.6%	18.2%	23.9%	7.5%	3.5%

#### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
5.4%	17.9%	35.0%	26.4%	15.3%

#### 【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
9.0%	20.5%	25.7%	44.9%

### (米国)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： TradeStation Securities, Inc.でお取引をする個人投資家  
 回答数： 95 件  
 調査期間： 2015年2月24日～3月10日

### (香港)

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： Monex Boom Securities (H.K.) Limitedでお取引をする個人投資家  
 回答数： 443 件  
 調査期間： 2015年2月24日～3月9日

本情報はグループ各社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・本情報は売買のタイミング等を反映したものではなく、また示唆するものではありません。
- ・当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本サーベイは、グループ各社において実施したアンケートの集計結果をまとめたものでありグループ会社間において個人情報の授受は行っておりません。
- ・上記総括は、アンケート集計結果に関する個人の見解です。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会